

事務連絡
令和5年1月31日

地方公共団体情報システム関係事業者 御中

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ
地方業務システム基盤チーム

標準仕様の指定都市要件見直しに係る事業者向け説明会の開催について（御案内）

平素より、行政のデジタル化の推進に御尽力及び御協力いただき、厚く御礼申し上げます。
令和4年10月7日閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」では、地方公共団体の基幹業務システムが、令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すこととし、国はそのために必要な支援を積極的に行うとしています。また、令和4年9月30日に開催された第2回関係府省会議において、指定都市に係る仕様について、年度内を目途に集中的に点検を行うとし、デジタル庁は標準仕様書の具体的な改善提案をとりまとめ、制度所管府省に提示し、標準仕様書へ反映するとしています。

このことから、昨年11月に「標準仕様の指定都市における課題等検討会」を立ち上げ、指定都市要件の詳細化に向けて、全指定都市と連携して点検作業を進め、指定都市要件の素案としてとりまとめを行っているところです。

今般、当該素案について、各事業者の皆様にも、令和7年度（2025年度）に向けた標準準拠システムへの実装可否等について御確認をお願いしたいと思っており、当該内容及び今後の流れ等について、説明会を開催しますので、御案内申し上げます。

本説明会への参加を希望する事業者の皆様におかれましては、下記に基づき申請手続きをお願い申し上げます。

1. 開催日時

令和5年2月6日（月）16時～17時

2. 対象事業者

地方公共団体情報システムの開発事業者（特に、指定都市向けの標準準拠システムの開発を行っている、又は今後開発を行う可能性がある事業者）

3. 申請手続

以下のフォームから申請ください。

<https://forms.office.com/r/eaN8zESC5b>

※申請の締切は2月6日（月）12時となります。

4. 開催方法

オンライン (Webex)

※ミーティングリンク等は、御登録いただいているメールアドレス宛にお送りします。

※接続数の都合上、できる限りアカウントをまとめて参加 (ログイン) いただけますと幸いです。

5. 内容

- ・指定都市要件の課題等検討の状況について
- ・今般ご依頼する確認要領について
- ・質疑応答

※内容は現時点での予定であり、変更となる場合があります。

以上

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ
地方業務システム基盤チーム 担当 丸尾、中島、渡辺
電話：03-6891-1270
メールアドレス：git-local_package@digital.go.jp